

# 「観光ビジョン実現プログラム2019」の概要

## これまでの経緯

- 平成28年3月30日、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議（議長：内閣総理大臣）において、「明日の日本を支える観光ビジョン」を決定。  
訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人等の新たな目標を設定。
- 「観光ビジョン実現プログラム」は、新たな観光ビジョン等を踏まえ、政府の今後1年を目途とした行動計画として、毎年、観光立国推進閣僚会議（主宰：内閣総理大臣）において決定。

## 概要

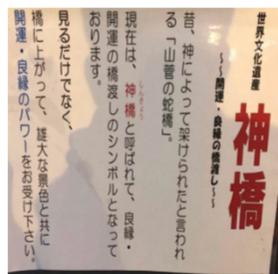
- 昨年8月から本年5月にかけて、観光戦略実行推進会議（議長：内閣官房長官）を計10回開催。  
※平成30年8月から9月までの計3回は、  
内閣総理大臣にもご出席いただき、「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」を決定。
- 会議における有識者の意見等を踏まえ、政府の今後1年を目途とした取組を「観光ビジョン実現プログラム2019」として、第11回観光立国推進閣僚会議（令和元年6月14日持ち回り開催）において決定。



# 「観光ビジョン実現プログラム2019」の概要

訪日外国人旅行者数2020年4,000万人、2030年6,000万人などの目標の確実な達成のため、①外国人が楽しめる環境整備、②外国人が喜ぶ観光コンテンツの充実、③日本政府観光局と地域（自治体・観光地域づくり法人※）の適切な役割分担と連携強化等に取り組み、外国人の地方への誘客・消費拡大等に一層力を入れて取り組んでいく。

## 1.外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備



外国人に伝わる多言語解説



Wi-Fiの環境整備



## 3.日本政府観光局と地域（自治体・観光地域づくり法人※）の適切な役割分担と連携強化



グローバルキャンペーン等の先進的プロモーション

## 2.地域の新しい観光コンテンツの開発



体験型宿泊コンテンツ(城泊等)



スノーリゾート活性化

## 4.出入国の円滑化等



顔認証システムなどによる出入国の迅速化



※DMO(Destination Management/Marketing Organization)の呼称。

# 「観光ビジョン実現プログラム2019」の概要

## 1. 外国人が真の意味で楽しめる仕様に変えるための環境整備

- ・多言語対応、Wi-Fi環境等のスピーディな整備（観光戦略実行推進会議で作成した工程表を随時更新）（観光地、地方鉄道等、文化財・国立公園、農泊）
- ・MaaS（鉄道・バスなどを一体的に検索・予約・決済できるシステム）、観光地までのアクセス（バス・タクシー・レンタカー等）の充実
- ・「稼ぐ」旅館・ホテルに向けた生産性向上（1人が複数業務を兼務できるシステム構築など）、外国人人材活用等
- ・昨年9月の「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」の確実な実現 等

## 2. 地域の新しい観光コンテンツの開発

- ・「日本博」を全国各地で開催し、国宝・重要文化財の展示・活用などを実施
- ・国立公園の滞在環境の向上（民間カフェ等の導入など）、自然体験コンテンツの充実（マリモツツアーなど）等
- ・公的施設の公開時間延長（皇居東御苑など）、民間活用（新宿御苑の民間カフェの導入など）
- ・三の丸尚蔵館の展示スペースの抜本拡大（2025年全館開館予定）
- ・東京国立博物館改革とその横展開、国等有する地方ゆかりの名品の地方美術館・博物館等での展示拡大
- ・「農泊」らしい農家民宿や古民家の整備、農業体験などのコンテンツの充実
- ・リビング・ヒストリー（文化財について、歴史的な出来事や当時の生活を再現する新たなコンテンツを開発）
- ・城泊・寺泊、グランピング（規制緩和、好事例の横展開）
- ・スノーリゾート活性化・旅館再生（多言語対応、設備更新の金融支援等）

## 2. (続き) 地域の新しい観光コンテンツの開発

- ・クルーズ客の満足度向上に向けた体験プログラムの開発や地元商店街への誘導など
- ・ナイトタイム（夜間に楽しめるイベント、交通手段確保）
- ・観光列車、サイクルトレイン等の導入促進
- ・医療ツーリズムの推進 等

## 3. 日本政府観光局と地域（自治体・観光地域づくり法人※）の適切な役割分担と連携強化

- ・自治体・観光地域づくり法人の役割の明確化（1. 2. に掲げる着地整備が主体）
- ・日本政府観光局が各地域の情報・魅力を海外に向けて一元的に発信するための体制強化
- ・日本政府観光局が各地域に提供するデジタルマーケティング（ウェブサイトの閲覧履歴等を分析して各国や分野別の関心や傾向をつかむ）の強化
- ・欧米豪を中心とするグローバルキャンペーンの東アジア（中・韓ほか）などへの強化
- ・更に幅広い地域からの誘客に向けた新市場開拓（中東、中南米） 等

※DMO (Destination Management/Marketing Organization) の呼称。

## 4. 出入国の円滑化等

- ・顔認証システムなどによる出入国の迅速化
- ・ビザの戦略的緩和、免税店拡大（電子申請の支援）
- ・空港の発着回数増（羽田：4万回、成田：4万回）、那覇空港第2滑走路新設、海外からの地方空港への直行便の就航促進
- ・観光地の混雑対策（観光スポットの混雑状況をスマホで閲覧できるシステム、早朝時間帯の活用など） 等